



## 2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 東亜合成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4045 URL <https://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 美己志

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 松田 明彦

TEL 03-3597-7215

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	118,717	4.7	12,054	11.4	13,773	4.5	10,294	3.4
2021年12月期第3四半期	113,395	16.3	13,611	59.8	14,426	62.6	10,661	93.0

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 12,004百万円 (23.0%) 2021年12月期第3四半期 15,592百万円 (337.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	83.05	
2021年12月期第3四半期	83.35	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	263,348	210,614	78.1
2021年12月期	258,955	206,612	77.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 205,564百万円 2021年12月期 201,764百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		17.00		19.00	36.00
2022年12月期		18.00			
2022年12月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.4	16,000	9.5	17,500	7.8	13,000	5.6	105.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

詳細は、決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	125,200,000 株	2021年12月期	125,200,000 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	3,237,564 株	2021年12月期	183,404 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	123,955,247 株	2021年12月期3Q	127,924,969 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (ア) 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）の世界経済は、エネルギーをはじめとした多くの商品の価格が上昇し、インフレ抑制のために米国をはじめ各国で政策金利が上がっています。また、中国では経済成長率が鈍化するなど、世界的に先行きが不透明な状況が続いています。

わが国経済は、円安による輸入コストの上昇、エネルギー価格の高止まりや自動車生産台数の伸び悩みなど、厳しい経済情勢が続いています。一方、新型コロナウイルス感染状況の改善を背景に、全国旅行支援による観光業を含めた活発な消費活動への期待が高まっています。

このような状況下、当社グループは販売価格改定など、原燃料価格の上昇に対応しながら事業活動を継続いたしました。その結果、売上高は1,187億1千7百万円（前年同期比4.7%増収）、営業利益は120億5千4百万円（前年同期比11.4%減益）、経常利益は137億7千3百万円（前年同期比4.5%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億9千4百万円（前年同期比3.4%減益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は59億2千万円減少し、営業利益は4千6百万円減少しております。

#### (イ) セグメント別の業績

##### ① 基幹化学品事業

電解製品は、販売数量減となりましたが、原燃料価格上昇に応じた価格改定により増収となりました。アクリルモノマー製品は、販売数量減となりましたが、原燃料価格上昇に応じた価格改定により増収となりました。工業用ガスは、自動車部品市場向けの販売数量減により減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は545億6千7百万円（前年同期比8.1%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は16億6千7百万円減少しております。

営業利益は、原燃料価格の上昇による変動費増がありました。引続き価格改定をすすめた結果、59億4千7百万円（前年同期比1.3%増益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は2百万円減少しております。

##### ② ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、自動車関連向け製品の販売数量減により、減収となりました。アクリルオリゴマーは、巣ごもり需要減退によりディスプレイ向けなどで販売数量減となりましたが、海外販売分の円安による為替差の影響により、前年並みの売上となりました。高分子凝集剤は、消費活動の回復による需要増で増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は269億2千1百万円（前年同期比6.0%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は15億9千2百万円減少しております。

営業利益は、原燃料価格の上昇に応じた価格改定をすすめておりますが、販売数量減なども影響し、33億6千9百万円（前年同期比17.6%減益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は2千7百万円減少しております。

##### ③ 接着材料事業

家庭用は、国内および海外とも出荷は前年並みとなりましたが、円安の影響もあり増収となりました。機能性接着剤は、自動車やスマートフォンの生産減の影響で販売数量減となり、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は82億4千2百万円（前年同期比2.0%減収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億9千3百万円減少しております。

営業利益は、スマートフォンや自動車関連向け販売数量減に加え、技術研究費、減価償却費および海外での広告費用などが増加し、3千3百万円（前年同期比96.0%減益）と大幅な減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は6百万円減少しております。

##### ④ 高機能材料事業

高純度無機化学品は、半導体向け製品の販売数量増により増収となりました。無機機能材料は、スマートフォンの生産減によりイオン捕捉剤の販売数量が減少しましたが、消臭剤が堅調に出荷され前年並みの売上となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は74億2千6百万円（前年同期比3.6%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1千6百万円減少しております。

営業利益は、減価償却費や技術研究費の増加により、16億7千6百万円（前年同期比10.8%減益）となりまし

た。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は1千万円減少しております。

#### ⑤樹脂加工製品事業

管工機材製品は、価格改定により増収となりました。ライフサポート製品は新製品投入の効果があり増収となりました。建材・土木製品は前年並みの売上となりました。エラストマーコンパウンドは、タイでの販売増により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は205億2百万円（前年同期比7.5%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億5百万円減少しております。

営業利益は、原燃料価格上昇に応じた価格改定の影響があり、13億9千8百万円（前年同期比27.7%増益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は0百万円減少しております。

#### ⑥その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は10億5千6百万円（前年同期比63.2%減収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は18億4千5百万円減少しております。

営業損失は3億8千8百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による営業利益への影響はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債および純資産の状況

資産合計は、「土地」および「棚卸資産」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ43億9千2百万円、1.7%増加し、2,633億4千8百万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」が減少したものの、リース債務の増加により固定負債の「その他」などが増加しましたため、前連結会計年度末に比べ3億9千万円、0.7%増加し、527億3千3百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ40億1百万円、1.9%増加し、2,106億1千4百万円となり、自己資本比率は78.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において、当社グループが判断したものです。

第4四半期以降の経済状況は、金利の上昇や原燃料価格の高止まりや、中国や欧州などでの景気減速懸念が強まり、予断を許さない状況が続く見込みです。

そのような状況のもと、原燃料価格、製品市況や国際政治の動向に注意を払い、コスト削減や価格改定を含めた柔軟な対応をすることで収益確保に努めてまいります。

なお、7月29日に発表いたしました通期の連結業績予想は、第3四半期の連結累計期間の動向を踏まえ修正いたしました。

#### <2022年12月期連結業績予想>

通期（2022年1月1日～2022年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	160,000	17,000	18,500	13,000	105円38銭
今回修正予想（B）	160,000	16,000	17,500	13,000	105円44銭
増減額（B-A）	—	△1,000	△1,000	—	
増減率（%）	—	△5.9%	△5.4%	—	
（ご参考）前期実績 （2021年12月期）	156,313	17,676	18,983	13,771	108円14銭

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,457	39,711
受取手形及び売掛金	48,456	49,190
有価証券	23,000	19,000
棚卸資産	19,387	25,280
その他	1,913	3,471
貸倒引当金	△46	△48
流動資産合計	145,168	136,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,034	28,013
機械装置及び運搬具（純額）	26,392	23,751
土地	17,969	29,779
その他（純額）	5,798	9,974
有形固定資産合計	78,193	91,519
無形固定資産		
無形固定資産	1,669	1,557
投資その他の資産		
投資有価証券	28,722	27,758
退職給付に係る資産	3,165	3,378
その他	2,044	2,537
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	33,924	33,667
固定資産合計	113,787	126,743
資産合計	258,955	263,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,391	18,990
短期借入金	2,477	2,475
未払法人税等	3,728	737
引当金	13	751
その他	12,126	12,781
流動負債合計	36,737	35,736
固定負債		
長期借入金	8,730	8,660
退職給付に係る負債	140	142
その他	6,735	8,195
固定負債合計	15,605	16,997
負債合計	52,343	52,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,046	15,046
利益剰余金	153,693	159,325
自己株式	△230	△3,473
株主資本合計	189,396	191,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,749	9,024
為替換算調整勘定	2,199	4,376
退職給付に係る調整累計額	419	377
その他の包括利益累計額合計	12,367	13,778
非支配株主持分	4,848	5,050
純資産合計	206,612	210,614
負債純資産合計	258,955	263,348

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	113,395	118,717
売上原価	79,629	85,646
売上総利益	33,765	33,071
販売費及び一般管理費	20,154	21,017
営業利益	13,611	12,054
営業外収益		
受取利息	25	40
受取配当金	646	673
持分法による投資利益	138	163
為替差益	—	822
固定資産賃貸料	198	145
その他	233	206
営業外収益合計	1,242	2,050
営業外費用		
支払利息	71	69
環境整備費	65	199
遊休設備費	25	19
為替差損	152	—
その他	112	42
営業外費用合計	426	330
経常利益	14,426	13,773
特別利益		
投資有価証券売却益	690	1,003
補助金収入	26	283
特別利益合計	716	1,286
特別損失		
固定資産処分損	303	417
土壌汚染対策費用	—	358
投資有価証券評価損	—	109
特別損失合計	303	885
税金等調整前四半期純利益	14,839	14,174
法人税等	3,985	3,640
四半期純利益	10,853	10,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,661	10,294

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,853	10,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,039	△727
為替換算調整勘定	680	2,239
退職給付に係る調整額	17	△42
その他の包括利益合計	4,738	1,469
四半期包括利益	15,592	12,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,348	11,705
非支配株主に係る四半期包括利益	243	299

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月31日および2022年7月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式3,122,700株の取得などを行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間にて自己株式が3,242百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,473百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

## 1. 輸出取引に係る収益認識

当社および国内連結子会社における輸出取引について、従来は、出荷基準により収益を認識しておりましたが、財またはサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

## 2. 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財またはサービスの仕入および販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## 3. 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,920百万円、売上原価は5,463百万円、販売費及び一般管理費は411百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は46百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は54百万円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しています。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	50,464	25,403	8,409	7,167	19,080	110,525	2,870	113,395	—	113,395
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,684	1,021	66	131	177	4,081	1,089	5,170	△5,170	—
計	53,148	26,425	8,476	7,298	19,257	114,606	3,959	118,566	△5,170	113,395
セグメント利益	5,872	4,088	849	1,880	1,095	13,786	△178	13,607	4	13,611

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	54,567	26,921	8,242	7,426	20,502	117,661	1,056	118,717	—	118,717
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,701	1,117	68	184	221	5,291	1,139	6,431	△6,431	—
計	58,268	28,038	8,310	7,610	20,724	122,953	2,195	125,148	△6,431	118,717
セグメント利益	5,947	3,369	33	1,676	1,398	12,426	△388	12,037	16	12,054

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を一部変更しており、「高機能無機材料事業」セグメントを「高機能材料事業」セグメントに名称変更するとともに、従来「接着材料事業」セグメントに含めていた開発製品の一部を「高機能材料事業」セグメントに移管しております。この変更は、部門横断的な開発活動を促進させることを目的とした当社組織変更に伴うものであり、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、各報告セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高は、従来の方法に比べて、「基幹化学品事業」で1,667百万円、「ポリマー・オリゴマー事業」で1,592百万円、「接着材料事業」で293百万円、「高機能材料事業」で16百万円、「樹脂加工製品事業」で505百万円、「その他」で1,845百万円それぞれ減少しております。

また、セグメント利益は、「基幹化学品事業」で2百万円、「ポリマー・オリゴマー事業」で27百万円、「接着材料事業」で6百万円、「高機能材料事業」で10百万円、「樹脂加工製品事業」で0百万円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。